



平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年8月8日

上場会社名 株式会社 日本エスコン 上場取引所 東
 コード番号 8892 URL http://www.es-conjapan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 貴俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中西 稔 TEL 06 (6223) 8055
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第2四半期の連結業績（平成25年1月1日～平成25年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	5,314	51.0	880	77.3	559	210.5	881	412.0
24年12月期第2四半期	3,519	74.2	496	110.1	180	—	172	—

(注) 包括利益 25年12月期第2四半期 881百万円 (412.0%) 24年12月期第2四半期 172百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第2四半期	25.04	22.98
24年12月期第2四半期	5.15	—

(注) 平成24年12月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第2四半期	42,485	5,099	12.0	144.50
24年12月期	45,910	4,212	9.2	119.46

(参考) 自己資本 25年12月期第2四半期 5,084百万円 24年12月期 4,203百万円

(注) 平成24年12月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期（予想）	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,750	35.0	1,790	19.0	1,100	27.9	1,460	271.6	41.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益の額は、平成25年6月末時点における株式数を基に算出しており、平成25年5月9日付で開示しております「ライツ・オフリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）」による増加株式数を考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 当第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期2Q	35,196,400株	24年12月期	35,196,400株
② 期末自己株式数	25年12月期2Q	8,100株	24年12月期	8,100株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年12月期2Q	35,188,300株	24年12月期2Q	33,388,300株

(注) 平成24年12月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は、終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10
(7) 重要な後発事象	11
4. その他	12
契約及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権の経済対策や金融緩和等への期待感から、円安株高が進行し、景気回復の兆しが見られる状況にあります。

当社グループが属する不動産業界におきましては、新政権の景気対策等による今後の期待感等もあり、安定的に推移し、消費税増税前の駆け込み需要等、不動産市場の活性化が期待できる状況にあります。

このような事業環境のもと、当社グループは中核事業である不動産販売事業において、取得した商業用地に商業店舗を誘致し高収益案件として事業構築した後、販売を行うなど土地企画販売等により利益確保を行うとともに、新ブランド『レ・ジェイド』を発信し、「レ・ジェイド上北沢」（東京都世田谷区）に続き、関西初案件として「レ・ジェイドイクス」（大阪市中央区）、新たな取り組みとして建築条件付宅地「ジェイド東豊中」（大阪府豊中市）の販売を開始しております。また、「ネバーランド難波パークエアー」（大阪市浪速区）、「ネバーランド阿倍野西田辺」（大阪市阿倍野区）、「ネバーランド阿倍野昭和町ブルームス」（大阪市阿倍野区）、福岡春日プロジェクト宅地分譲等については、全戸・全区画完売するとともに、「ネバーランド姫路駅前ザ・ステーションフロント」（兵庫県姫路市）については第1期40戸（総戸数55戸）を即完売するなど、順調に推移し着実に事業を推進いたしました。さらに、「ネバーランド弁天町 はぐくみの街」（大阪市港区）、（仮称）東京都墨田区東向島プロジェクト（東京都墨田区）、（仮称）明石市中崎町プロジェクト（兵庫県明石市）といった新規事業用地の仕入れも行い積極的に事業を展開いたしております。

不動産賃貸事業においては、自社で保有するガーデンモール系商業施設等のリーシング活動及び自社による施設管理運営等を行うプロパティマネジメント事業に注力するとともに、福岡春日プロジェクトについて、新たにワンカルピPLUS+、花小梅といった複数の商業店舗が開業し、開発も目処が立ち、安定的な賃料収入の確保と資産価値の向上に努めております。

当社の強みである情報収集力、企画力を最大限に活かした不動産企画仲介コンサル事業においては、様々な事業会社様との多面的なコラボレートにより、業務受託、企画コンサル事業、取引仲介等、不動産に係るビジネスにも積極的に取り組み、販売業務受託案件として手がけた「ラフィーネ城陽駅前ザ・ファースト」（京都府城陽市）については全戸完売する等、事業間でのシナジー効果を発揮し収益に貢献をいたしております。

また、業務提携先である日成ビルド工業株式会社とは新規分譲マンションプロジェクト（仮称）京都河原町プロジェクト（京都市中京区）において協業事業に着手するとともに、分譲マンションにおける機械式駐車場のシステム連動等について日成ビルド工業株式会社とともに共同開発等を行い、多面的に他社との協業にも注力し事業に取り組んでおります。

さらに、分譲事業における新築分譲マンション管理事業及び商業施設における運営管理等プロパティマネジメント事業について、お客様の満足度の向上と最大化を図ることを目的に、当社100%出資の子会社「株式会社エスコンプロパティ」を設立し、当該子会社において今後当社が分譲するマンションの管理業務及び当社保有の商業施設における運営管理、外部からのプロパティマネジメント業務の受託を行い、お客様へのおもてなしの心“ホスピタリティ”精神を追求した事業を推進してまいります。

また、当社が推進するマンション開発事業及び商業開発事業について、さらに機動的かつ戦略的な対応を可能とするための手元流動資金を確保し、計画実現の確実性を高めるとともに、さらなるビジネスチャンスの拡大につなげていくことを目的に、平成25年5月26日時点の当社以外の全株主様を対象としたライツ・オフERING（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）を行い、当該新株予約権の行使により平成25年7月26日に3,455百万円の資金調達を実現いたしております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高5,314百万円（前年同四半期比51.0%増）、営業利益880百万円（同77.3%増）、経常利益559百万円（同210.5%増）、四半期純利益881百万円（同412.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①不動産販売事業

不動産販売事業におきましては、分譲マンションの販売を促進したことや、福岡春日及び商業開発における仕掛販売用不動産の土地企画販売等を行った結果、売上高3,949百万円（前年同四半期比68.1%増）、セグメント利益429百万円（同131.3%増）となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、保有している収益不動産の賃料収入の増加を含めた資産価値の向上を図るべくリーシング活動及びプロパティマネジメント事業に注力した結果、売上高1,099百万円（前年同四半期比2.2%増）、セグメント利益725百万円（同2.2%減）となりました。

③不動産企画仲介コンサル事業

不動産企画仲介コンサル事業におきましては、事業間でのシナジー効果を最大限に活かし、企画コンサル等の業務受託及び取引仲介等に積極的に取り組んだ結果、売上高265百万円（前年同四半期比179.8%増）、セグメント利益243百万円（同219.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末比3,424百万円減少し、42,485百万円となりました。これは主にたな卸資産が2,163百万円減少したこと、有形固定資産が1,299百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比4,311百万円減少し、37,386百万円となりました。これは主に長期・短期の借入金・社債が4,288百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比886百万円増加し、5,099百万円となりました。これは主に四半期純利益881百万円を計上したことによるものであります。この結果、自己資本比率は12.0%（前連結会計年度末は9.2%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べて21百万円減少し、1,865百万円（前年同四半期は1,009百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は2,047百万円の増加（前年同四半期は538百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益979百万円、たな卸資産の減少額1,171百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は2,219百万円の増加（前年同四半期は48百万円の減少）となりました。これは主に、固定資産の取得・売却等による純収入2,286百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は4,288百万円の減少（前年同四半期は569百万円の減少）となりました。これは、長期・短期借入金の借入れ・返済及び社債の償還による純支出4,288百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成25年6月27日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(訴訟の解決)

当社は、平成22年7月8日に、平和不動産株式会社（以下「平和不動産」という。）に対して不動産売買代金及び遅延損害金の支払を求める訴訟の提起をいたしました。

今般、東京地方裁判所より、平和不動産が当社に対して解決金を支払うことを内容とする和解案が提示され、当社及び平和不動産がこれを受け入れ、平成25年3月14日付で和解が成立しました。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間において、420百万円を受取解決金として特別利益に計上しております。

(保有目的の変更)

保有目的の変更により、当第2四半期連結累計期間において、販売用不動産の一部1,720百万円を建物及び構築物1,097百万円と土地623百万円に、土地の一部687百万円を販売用不動産にそれぞれ振替えております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,234	2,221
受取手形及び売掛金	48	40
販売用不動産	5,716	2,595
仕掛販売用不動産	8,055	9,012
貯蔵品	4	0
その他	842	884
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	16,900	14,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,094	7,215
減価償却累計額	△1,006	△1,117
建物及び構築物 (純額)	5,087	6,098
土地	23,088	20,781
その他	97	99
減価償却累計額	△70	△76
その他 (純額)	27	23
有形固定資産合計	28,202	26,902
無形固定資産	11	16
投資その他の資産		
その他	795	813
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	792	810
固定資産合計	29,007	27,729
繰延資産		
株式交付費	2	1
繰延資産合計	2	1
資産合計	45,910	42,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	570	688
1年内返済予定の長期借入金	6,521	4,965
1年内償還予定の社債	607	732
未払法人税等	1	82
その他	1,017	957
流動負債合計	8,718	7,426
固定負債		
社債	1,822	1,393
長期借入金	29,941	27,394
資産除去債務	49	51
その他	1,165	1,119
固定負債合計	32,979	29,960
負債合計	41,697	37,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,270	4,270
資本剰余金	4,325	—
利益剰余金	△4,380	825
自己株式	△11	△11
株主資本合計	4,203	5,084
新株予約権	8	14
純資産合計	4,212	5,099
負債純資産合計	45,910	42,485

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	3,519	5,314
売上原価	2,437	3,730
売上総利益	1,082	1,583
販売費及び一般管理費	586	703
営業利益	496	880
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
違約金収入	15	15
金利スワップ評価益	9	11
その他	2	4
営業外収益合計	27	33
営業外費用		
支払利息	340	349
株式交付費	—	0
その他	4	4
営業外費用合計	344	354
経常利益	180	559
特別利益		
受取解決金	—	420
特別利益合計	—	420
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1	—
ゴルフ会員権評価損	3	—
特別損失合計	4	—
税金等調整前四半期純利益	175	979
法人税、住民税及び事業税	3	98
法人税等合計	3	98
少数株主損益調整前四半期純利益	172	881
四半期純利益	172	881

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	172	881
四半期包括利益	172	881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	172	881
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	175	979
減価償却費	127	117
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	0
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△12	—
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	340	349
株式交付費	—	0
金利スワップ評価損益 (△は益)	△9	△11
売上債権の増減額 (△は増加)	8	8
たな卸資産の増減額 (△は増加)	214	1,171
前払費用の増減額 (△は増加)	△152	△209
未払金の増減額 (△は減少)	46	△287
未払又は未収消費税等の増減額	23	△118
前受金の増減額 (△は減少)	30	302
預り金の増減額 (△は減少)	58	2
その他の資産の増減額 (△は増加)	13	60
その他の負債の増減額 (△は減少)	2	7
小計	867	2,373
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△335	△351
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	6	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	538	2,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9	△9
固定資産の取得による支出	△68	△56
固定資産の売却等による収入	27	2,343
貸付けによる支出	—	△6
資産除去債務の履行による支出	△6	—
預り保証金の受入による収入	28	56
預り保証金の返還による支出	△21	△107
出資金の払込による支出	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48	2,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	395	1,435
短期借入金の返済による支出	△585	△1,316
長期借入れによる収入	726	1,805
長期借入金の返済による支出	△1,096	△5,908
社債の償還による支出	—	△303
預金の担保提供による支出	△10	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△569	△4,288
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△79	△21
現金及び現金同等物の期首残高	1,089	1,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,009	1,865

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成25年3月22日開催の定時株主総会決議により、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金4,325百万円及び利益準備金10百万円を減少し、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、上記振替後のその他資本剰余金4,325百万円及び別途積立金13,580百万円を減少させ、繰越利益剰余金に17,905百万円を振り替えることにより、欠損を補填しております。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産販売事業	不動産賃貸事業	不動産企画仲介 コンサル事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	2,349	1,075	94	3,519	—	3,519
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,349	1,075	94	3,519	—	3,519
セグメント利益	185	742	76	1,004	△507	496

(注) 1 セグメント利益の調整額△507百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産販売事業	不動産賃貸事業	不動産企画仲介 コンサル事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	3,949	1,099	265	5,314	—	5,314
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,949	1,099	265	5,314	—	5,314
セグメント利益	429	725	243	1,399	△518	880

(注) 1 セグメント利益の調整額△518百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社は、平成25年5月9日開催の取締役会において、当社以外の全株主を対象としたライツ・オファリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）を行うことを決議し、新株予約権の発行をいたしました。

当該新株予約権の行使により、行使期間満了日である平成25年7月26日時点において、発行済株式総数が34,552,487株増加し69,748,887株に、資本金が1,727百万円増加し5,998百万円に、資本準備金が1,727百万円増加し1,727百万円になりました。

4. その他

契約及び販売の状況

当第2四半期連結会計期間における不動産販売事業の契約実績は、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)			
	期中契約高		期末契約残高	
	物件戸数 (戸)	金額 (百万円)	物件戸数 (戸)	金額 (百万円)
中高層住宅等	58	1,958	151	4,312
その他	—	2,618	—	1,768
計	58	4,577	151	6,080

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの主な販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)		
	物件名	物件戸数 (戸)	金額 (百万円)
不動産販売事業	分譲マンション	49	1,527
	福岡春日	—	837
	枚方市大峰南町	—	740
	江戸川区松江	—	295
	新宿歌舞伎町	—	278
	下京区植松町	—	185
	その他	—	86
	小計	49	3,949
不動産賃貸事業			1,099
不動産企画仲介コンサル事業			265
	合計		5,314

(注) 1 セグメント間の取引はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。